

福島12市町村の将来像の策定 に向けて

2014年12月23日

福島県知事 内堀 雅雄

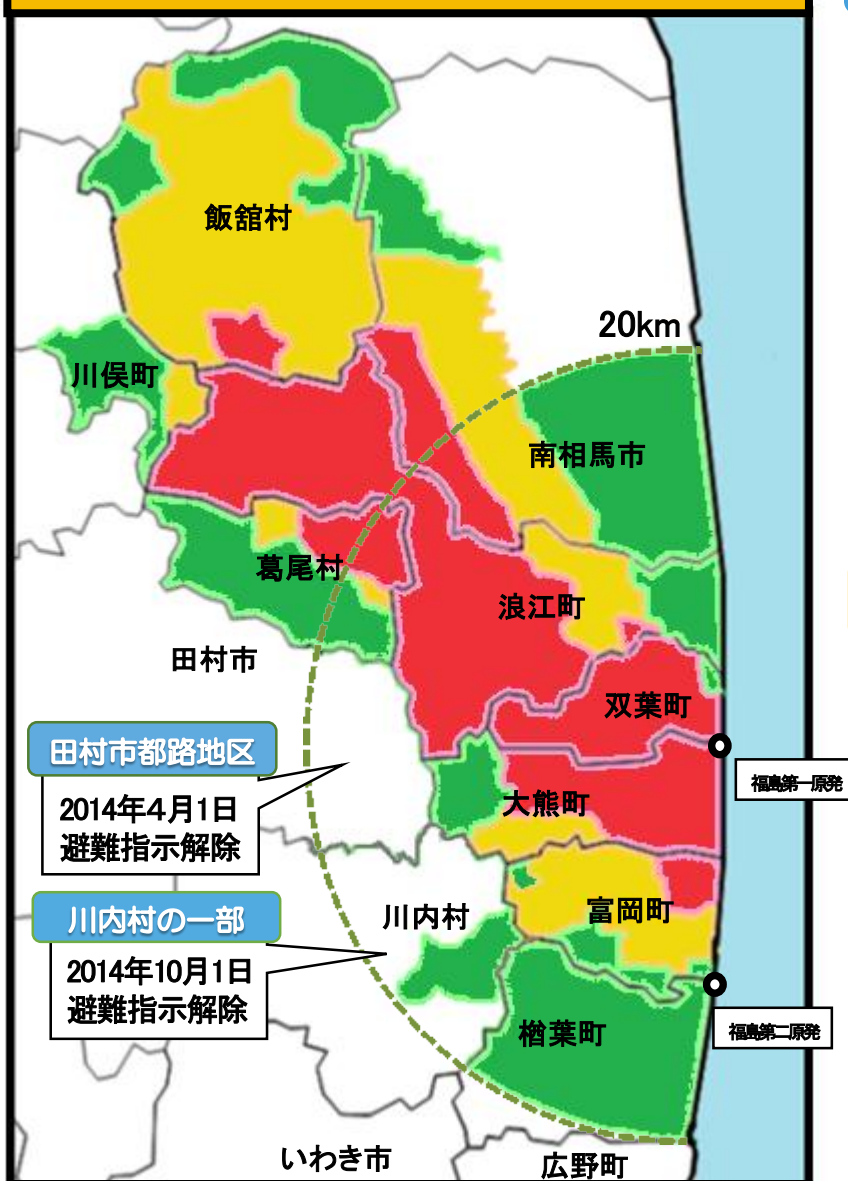


ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

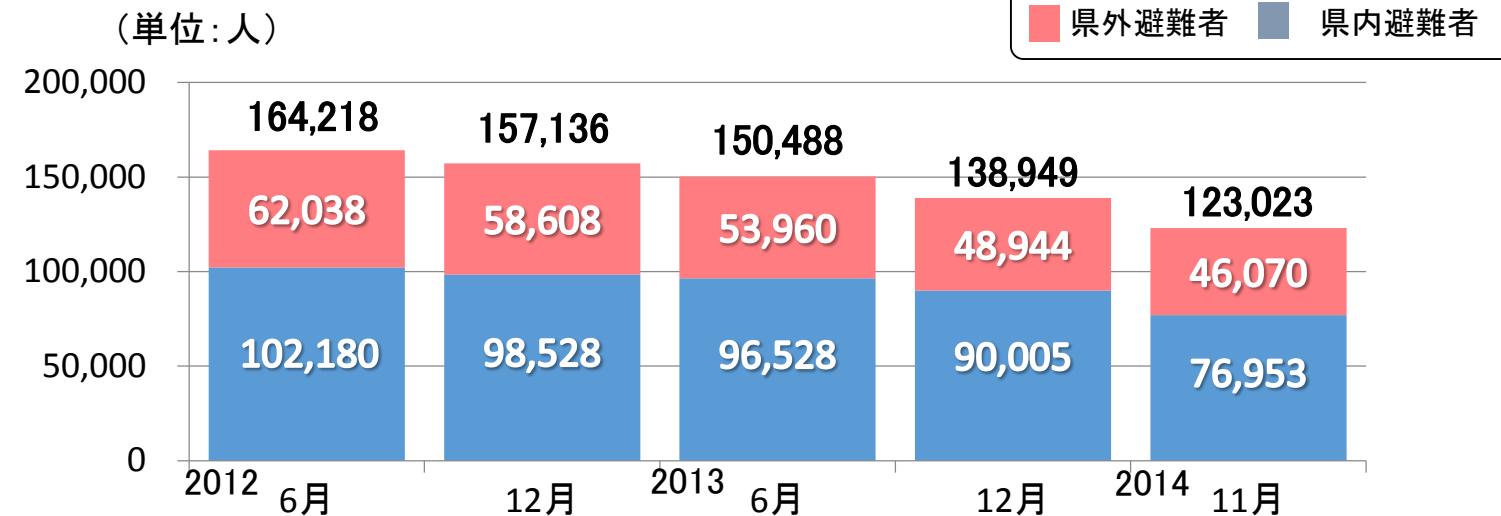
1. 避難地域の現状と再生のための基本的な考え方

原子力災害に伴う避難指示区域等

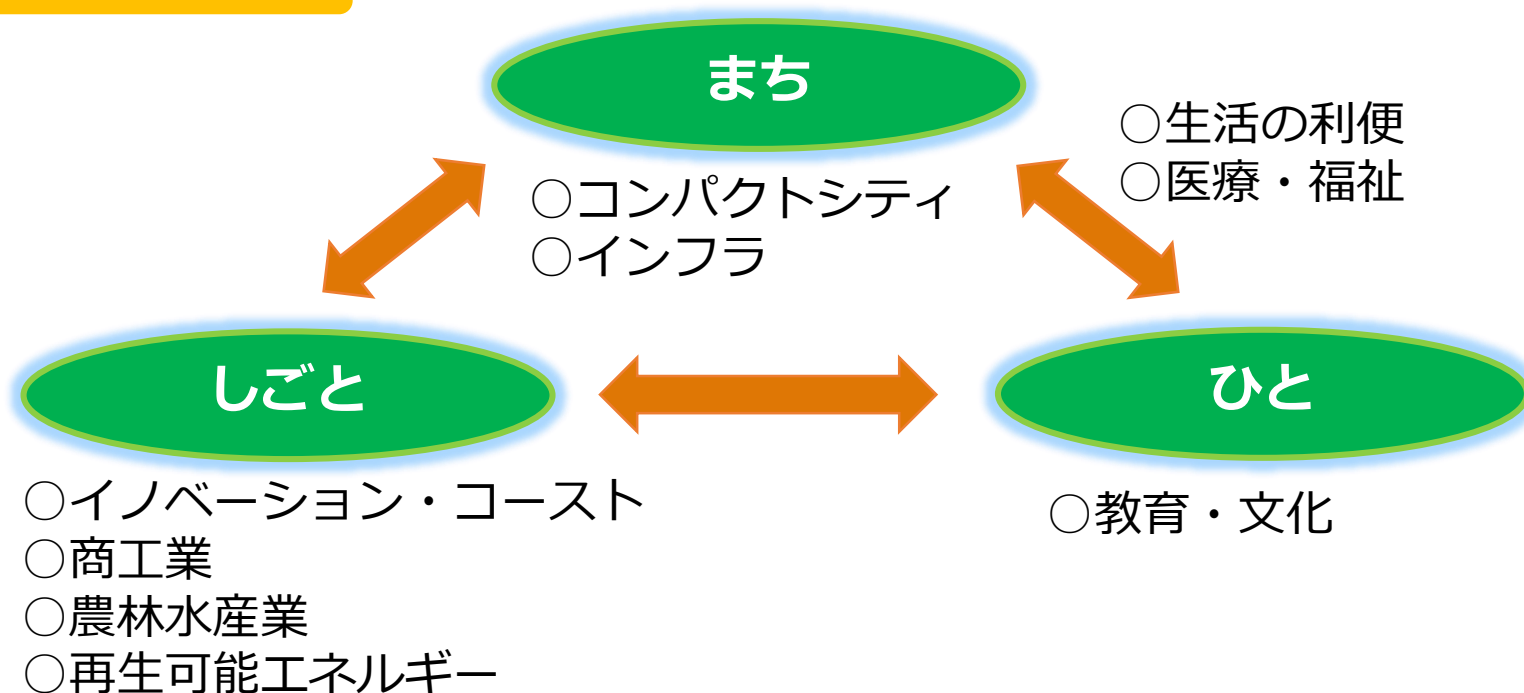


- 避難指示解除準備区域
- 居住制限区域
- 帰還困難区域

避難者数の推移

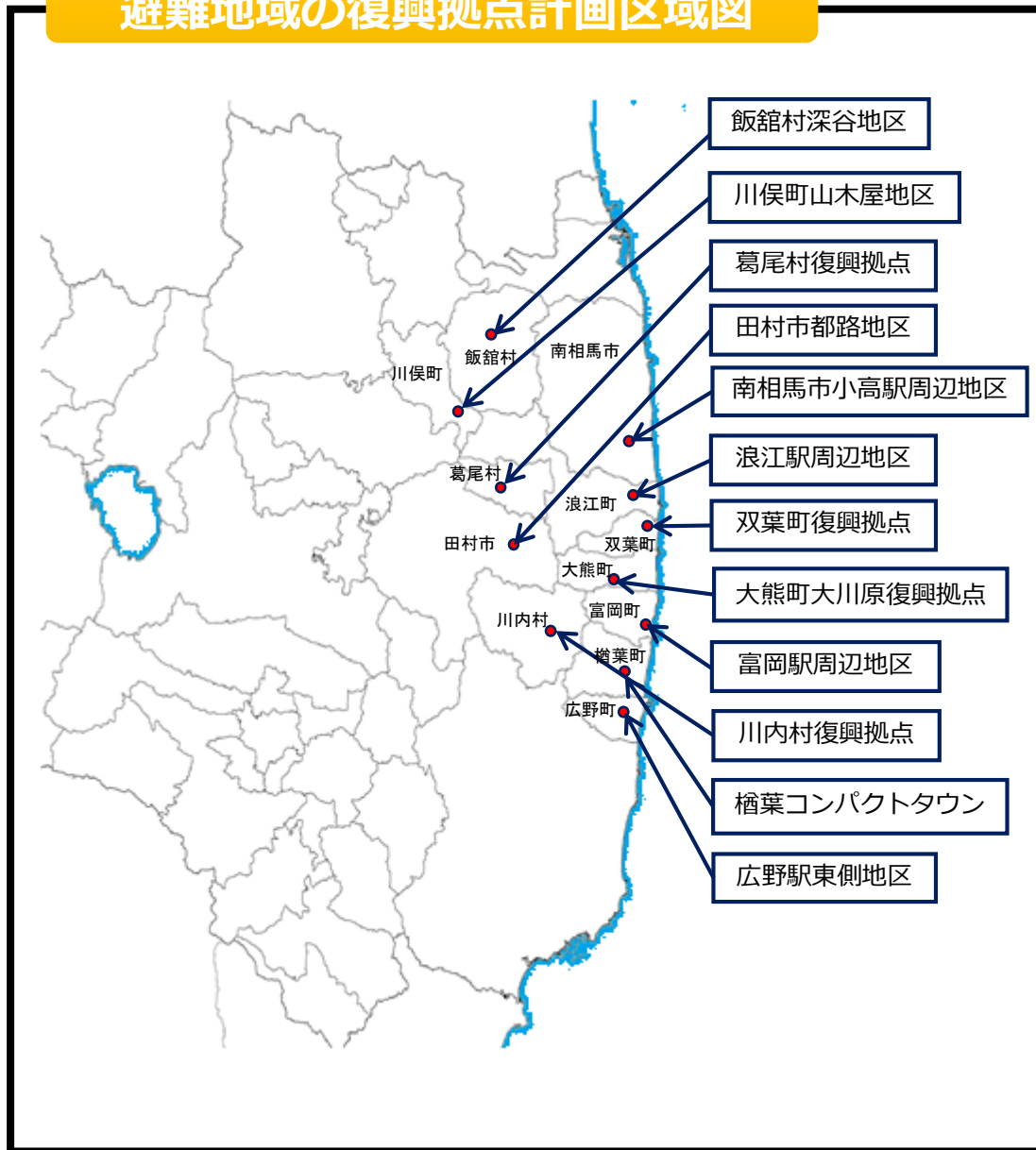


復興に必要な要素



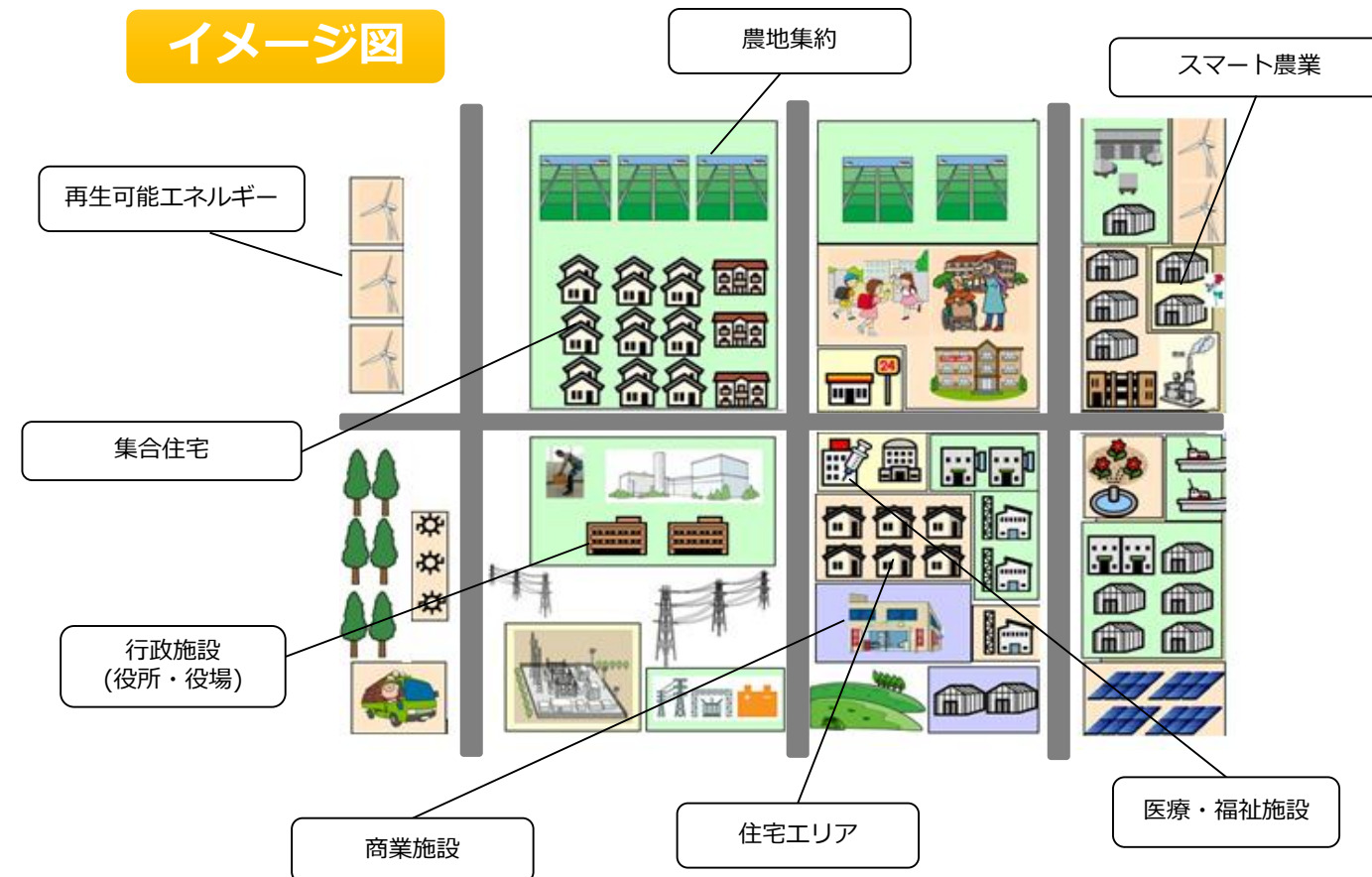
2. 避難地域の再生のために ～コンパクトシティ～

避難地域の復興拠点計画区域図



- 各市町村が打ち出している、町内復興拠点を足がかりに、帰還を進めていく
- 様々な機能を集約したコンパクトシティを実現し、復興を促進する
- 相互の補完と連携を図る

イメージ図



3. 避難地域の再生のために ～産業～

イノベーションコースト構想

国際廃炉研究開発拠点
(放射性物質分析・研究施設)



ロボット開発・実証拠点
(モックアップ試験施設、
福島ロボットテストフィールド等)



国際産学連携拠点
(全国の原子力関係の研究室が集結、
廃炉、汚染水対策、環境修復等)



新たな産業集積
(スマート・エコパーク、エネルギー
関連産業の集積、スマート農業等)



インフラ整備
(交通インフラ、産業・生活インフラ)



商工業

- ・ 長期の避難指示による企業・店舗の休業継続
- ・ 避難に伴う働き手の不足



- 地元事業者の事業再開
- 避難地域の将来を支える成長産業の創出
- 次代を担う産業人材の育成

地元事業者と誘致企業の
連携などによる産業の振興
新たな産業の発展と雇用創出

4. 避難地域の再生のために ～産業～

農林水産業

- ・ 農地・森林の荒廃の進行
- ・ 帰還意欲と再開意欲の低下による
担い手の減少



- 国土保全のための農地管理の仕組み
- 中核となる経営体の育成、農地の集約、革新的な技術の導入
- 森林保全・水産業再生のための環境整備
- 生業としての「農林水産業」の再構築



農林水産業の再生に向けた
先駆的なモデルの構築

5. 避難地域の再生のために ～生活環境～

医療・福祉

- ・ 帰還者・作業員等の健康・安全
安心の確保
- ・ 高齢者等の帰還



- 高齢者等が安心して
生活できる環境整備
- 医療・福祉施設の設置、人材の確保

生活の利便

- ・ 店舗の休業に伴う買い物や
サービス(郵便、バスなど)環境の低下
- ・ 帰還意欲の低下



- 既存商業者による店舗の再開
- 買い物支援サービスの普及

地域医療の再生・介護環境の充実
少子高齢社会のモデル地域
となるような仕組みづくり

利便性の高い
生活環境の整備

6. 避難地域の再生のために ～教育・文化～

教育・文化

- ・ 復興に必要な人材の確保
- ・ 少子高齢化や人口減少の進行
- ・ 浜通りの伝統芸能の約 6 割が継承の危機



- ふたば未来学園はじめ、「人づくり」の教育の推進
- 質の高い教育の展開、文化・スポーツの充実
- 伝統芸能の継承と活発な文化活動の展開



全国・世界で活躍する人材の輩出
新しいまちと文化芸能の融合

7. 避難地域の再生のために ～インフラ～

インフラ

- ・ 避難地域周辺の交通インフラの分断
- ・ 住民の帰還や経済活動の障害



- 陸： J R 常磐線の全線復旧、復興のための道路整備、復興 I C の整備
- 海： 請戸漁港の復旧と小名浜港、相馬港との機能連携
- 空： 福島空港との機能連携



復興に欠かせない縦軸・横軸の体系的整備
陸・海・空の連携による物流の充実

8. 避難地域の再生のために ～再生可能エネルギー～

再生可能エネルギー

- ・ 原子力産業に代わる新たな産業が必要
- ・ ポテンシャルの高い自然エネルギー



- ▼
- 避難地域への再生可能エネルギーの導入の推進
 - 再生可能エネルギー関連産業の集積



「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現

9. 避難地域の再生のために ～まとめ～

**前例のない災害からの復興に必要なのは、
前例に捉われない踏み込んだ対策**

**避難地域において新しい福島型の
地域再生、産業復興のモデルを構築**

